

一般会計等貸借対照表

(令和 6 年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	76,331,026	固定負債	7,827,476
有形固定資産	70,254,203	地方債	6,119,295
事業用資産	33,801,458	長期未払金	-
土地	27,330,355	退職手当引当金	1,657,383
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	25,318,366	その他	50,798
建物減価償却累計額	△19,101,733	流動負債	1,232,579
工作物	2,503,348	1年内償還予定地方債	729,714
工作物減価償却累計額	△2,266,970	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	259,826
航空機	-	預り金	208,246
航空機減価償却累計額	-	その他	34,793
その他	-	負債合計	9,060,055
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	18,093	固定資産等形成分	79,071,038
インフラ資産	36,119,725	余剰分（不足分）	△8,014,295
土地	23,816,471		
建物	591,078		
建物減価償却累計額	△429,087		
工作物	28,877,724		
工作物減価償却累計額	△17,231,970		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	495,510		
物品	1,630,154		
物品減価償却累計額	△1,297,134		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	0		
その他	-		
投資その他の資産	6,076,823		
投資及び出資金	1,059,378		
有価証券	19,700		
出資金	1,039,678		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	83,239		
長期貸付金	-		
基金	4,944,712		
減債基金	-		
その他	4,944,712		
その他	-		
徴収不能引当金	△10,506		
流動資産	3,785,773		
現金預金	677,522		
未収金	368,355		
短期貸付金	-		
基金	2,740,012		
財政調整基金	2,737,711		
減債基金	2,301		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△117	純資産合計	71,056,743
資産合計	80,116,798	負債及び純資産合計	80,116,798

一般会計等行政コスト計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

(単位：千円)	
科目	金額
経常費用	16,018,043
業務費用	8,493,071
人件費	3,523,609
職員給与費	2,435,823
賞与等引当金繰入額	259,826
退職手当引当金繰入額	138,161
その他	689,799
物件費等	4,853,437
物件費	3,195,741
維持補修費	400,022
減価償却費	1,240,486
その他	17,189
その他の業務費用	116,025
支払利息	26,152
徴収不能引当金繰入額	8,638
その他	81,235
移転費用	7,524,972
補助金等	3,378,244
社会保障給付	3,091,040
他会計への繰出金	999,016
その他	56,672
経常収益	1,028,863
使用料及び手数料	263,795
その他	765,067
純経常行政コスト	14,989,180
臨時損失	1,578
災害復旧事業費	-
資産除売却損	1,578
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	20,187
資産売却益	20,187
その他	-
純行政コスト	14,970,572

一般会計等純資産変動計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	69,849,357	78,252,498	△8,403,141
純行政コスト（△）	△14,970,572		△14,970,572
財源	15,944,451		15,944,451
税収等	12,285,119		12,285,119
国県等補助金	3,659,332		3,659,332
本年度差額	973,879		973,879
固定資産等の変動（内部変動）		585,033	△585,033
有形固定資産等の増加		1,228,564	△1,228,564
有形固定資産等の減少		△1,304,033	1,304,033
貸付金・基金等の増加		1,240,132	△1,240,132
貸付金・基金等の減少		△579,630	579,630
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	233,507	233,507	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	1,207,386	818,540	388,846
本年度末純資産残高	71,056,743	79,071,038	△8,014,295

一般会計等資金収支計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	14,699,195
業務費用支出	7,230,465
人件費支出	3,454,310
物件費等支出	3,664,148
支払利息支出	26,152
その他の支出	85,855
移転費用支出	7,468,730
補助金等支出	3,378,244
社会保障給付支出	3,091,040
他会計への繰出支出	999,016
その他の支出	430
業務収入	16,458,722
税収等収入	12,275,234
国県等補助金収入	3,153,667
使用料及び手数料収入	263,721
その他の収入	766,099
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,759,527
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,370,114
公共施設等整備費支出	1,184,576
基金積立金支出	953,496
投資及び出資金支出	195,042
貸付金支出	37,000
その他の支出	-
投資活動収入	917,747
国県等補助金収入	360,251
基金取崩収入	482,753
貸付金元金回収収入	37,000
資産売却収入	37,743
その他の収入	-
投資活動収支	△1,452,368
【財務活動収支】	
財務活動支出	817,130
地方債償還支出	776,006
その他の支出	41,124
財務活動収入	266,200
地方債発行収入	266,200
その他の収入	-
財務活動収支	△550,930
本年度資金収支額	△243,771
前年度末資金残高	713,047
本年度末資金残高	469,276

前年度末歳計外現金残高	214,000
本年度歳計外現金増減額	△5,754
本年度末歳計外現金残高	208,246
本年度末現金預金残高	677,522

有形固定資産附属明細書

会計：01 一般会計

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	54,928,001	477,632	235,471	55,170,161	21,368,703	530,711	33,801,458
土地	27,373,924	0	43,570	27,330,355	0	0	27,330,355
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	24,890,060	434,789	6,483	25,318,366	19,101,733	498,351	6,216,633
工作物	2,478,598	24,750	0	2,503,348	2,266,970	32,360	236,378
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	185,419	18,093	185,419	18,093	0	0	18,093
インフラ資産	52,670,718	1,126,379	16,316	53,780,782	17,661,057	612,483	36,119,725
土地	23,549,727	270,097	3,354	23,816,471	0	0	23,816,471
建物	548,645	50,995	8,562	591,078	429,087	11,037	161,991
工作物	28,198,166	679,557	0	28,877,724	17,231,970	601,446	11,645,754
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	374,180	125,730	4,400	495,510	0	0	495,510
物品	1,589,078	47,879	6,803	1,630,154	1,297,134	97,291	333,020
合計	109,187,797	1,651,891	258,590	110,581,097	40,326,894	1,240,486	70,254,203

有形固定資産附属明細書（行政目的別）

会計：01 一般会計

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	4,608,456	19,412,127	4,231,281	1,298,131	975,930	635,234	2,640,299	33,801,458
土地	4,576,482	15,153,205	3,179,914	1,167,444	438,182	385,979	2,429,148	27,330,355
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	31,974	4,152,910	1,044,647	130,687	535,438	109,827	211,150	6,216,633
工作物	0	94,113	2,837	0	0	139,428	0	236,378
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	11,900	3,883	0	2,310	0	0	18,093
インフラ資産	35,505,098	53,607	4,459	158,483	374,069	17,160	6,850	36,119,725
土地	23,308,090	53,607	4,459	158,483	274,673	17,160	0	23,816,471
建物	161,991	0	0	0	0	0	0	161,991
工作物	11,539,507	0	0	0	99,396	0	6,850	11,645,754
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	495,510	0	0	0	0	0	0	495,510
物品	25,482	78,481	17,048	3,944	135	55,130	152,799	333,020
合 計	40,139,036	19,544,215	4,252,788	1,460,558	1,350,134	707,524	2,799,948	70,254,203

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)－(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
なし							
合計							

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
下水道事業会計	1,026,963	21,801,399	17,678,059	4,123,340	2,149,292	47.78%	1,970,192		
合計	1,026,963	21,801,399	17,678,059	4,123,340	2,149,292	-	1,970,192	-	-

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)－(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
半田市土地開発公社出 資金	1,000	892,370	800,453	91,917	15,000	6.67%	6,128		1,000	1,000
愛知県水産業振興基金 出捐金	2,100	11,911,948	416,712	11,495,237	7,259,750	0.03%	3,325		2,100	2,100
東浦町社会福祉協議会 つなぎ資金出捐金	600			0					600	600
愛知県国際交流協会出 捐金	220	425,516	53,579	371,938	314,595	0.07%	260		220	220
地域活性化センター出捐 金	210	4,627,245	233,185	4,394,059	2,450,770	0.01%	377		210	210
砂防フロンティア整備推 進機構出捐金	50	2,165,817	545,822	1,619,995	400,000	0.01%	202		50	50
暴力追放愛知県民会議 出捐金	740	1,597,247	16,917	1,580,330	1,500,000	0.05%	780		740	740
衣浦港ポートアイランド環 境事業センター出捐金	3,440	930,096	730,862	199,233					3,440	3,440
知多地区勤労者福祉 サービスセンター出捐金	2,050	76,822	7,269	69,553					2,050	2,050
地方公共団体金融機構 出資金	2,300	24,164,123,000	23,738,231,000	425,892,000	16,602,000	0.01%	59,002		2,300	2,300
衣浦港福祉協会出捐金	5	46,094	3,425	42,670					5	5
知多メディアネットワーク 株式会社 株式	19,700	7,324,176	1,329,810	5,994,366	2,100,000	0.94%	56,233		19,700	19,700
合計	32,415	24,194,120,331	23,742,369,035	451,751,296	30,642,115	-	126,307	-	32,415	32,415

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	2,538,897	198,814			2,737,711	2,789,681
職員退職手当基金	259,685	100,000			359,685	359,685
老人福祉基金	59,623				59,623	59,623
障害者福祉基金	6,606				6,606	6,606
土地区画整理事業基金	205,736				205,736	205,736
土地開発基金	244,355			155,334	399,689	399,689
減債基金	2,301				2,301	2,301
ふるさとづくり基金	307,967				307,967	748
緑化基金	1,790				1,790	1,790
新庁舎建設基金	179,289	1,858,533			2,037,822	2,037,521
公共施設等整備基金	966,170	598,123			1,564,292	1,564,001
森林環境基金	1,500				1,500	6,253
合計	4,773,920	2,755,470	-	155,334	7,684,724	7,433,636

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
なし					
合計					

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
なし		
その他の貸付金		
なし		
小計		
【未収金】		
税等未収金		
町民税(個人)滞納繰越分	55,402	6,689
町民税(法人)滞納繰越分	116	44
固定資産税滞納繰越分	14,843	1,978
軽自動車税滞納繰越分	4,562	604
都市計画税滞納繰越分	2,122	282
その他の未収金		
認定児保育所使用料滞納繰越分	375	74
私的契約児保育所使用料滞納繰越分	455	
長時間保育使用料滞納繰越分	2	
町営住宅使用料滞納繰越分	408	
過年度医療費返納金	6	835
過年度分障害者手当返還金	133	
過年度分障害福祉サービス費返還金	2,654	
過年度分障害者医療費負担金(精神障害者医療費対象者)	63	
児童クラブ費滞納繰越分	18	
過年度分遺児手当返還金	19	
過年度分交通安全施設原因者負担金	1,387	
過年度分町営住宅施設修繕料負担金	54	
過年度分給食賄材料費保護者等負担金	622	
小計	83,239	10,506
合計	83,239	10,506

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
なし		
その他の貸付金		
なし		
小計		
【未収金】		
税等未収金		
町民税(個人)	30,605	67
町民税(法人)	713	0
固定資産税	20,678	41
軽自動車税	2,199	4
都市計画税	2,846	6
その他の未収金		
町営住宅使用料	77	0
新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金	96	
社会保障・税番号制度システム整備費補助金	13,079	
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	223,384	
新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金	208	
社会資本整備総合交付金(道路)	887	
社会資本整備総合交付金(都市公園等・長寿命化(施設更新))	21,000	
社会課題対応型都市公園機能向上促進事業費補助金	50,520	
児童クラブ費	181	
高額療養費納金(母子家庭等医療分)	221	
町営住宅施設修繕料負担金	1,217	
給食賄材料費保護者等負担金	446	
小計	368,355	117
合計	368,355	117

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債			その他
								うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】										
一般公共事業	999,489	70,133	905,143		3,892					90,454
公営住宅建設										
災害復旧	15,775	1,662	15,775							
教育・福祉施設	1,097,886	116,416	547,089	141,995	135,076					273,726
一般単独事業	119,829	22,308	367	12,506						106,956
その他	819,399	66,738	631,943		3,092					184,364
【特別分】										
臨時財政対策債	3,767,516	437,512	3,767,516							
減税補てん債	29,114	14,946	29,114							
退職手当債										
その他										
合計	6,849,008	729,714	5,896,947	154,502	142,060	-	-	-	-	655,500

②地方債（利率別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
6,849,008	6,474,458	374,550	－	－	－	－	－	

③地方債（返済期間別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
6,849,008	729,714	692,656	668,602	648,363	611,609	2,250,444	1,038,113	209,508	－

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位：千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
なし	－

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
固定資産					
投資損失引当金					-
徴収不能引当金	10,133	8,622	8,249		10,506
流動資産					
徴収不能引当金	100	17			117
固定負債					
退職手当引当金	1,607,277	138,161	88,055		1,657,383
損失補償等引当金					-
流動負債					
賞与等引当金	240,632	259,826	240,632		259,826
合計	1,858,143	406,625	336,936	-	1,927,832

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位: 千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	土地区画整理組合、同設立 準備委員会補助金	(仮称)東浦森岡南部 土地区画整理組合設	5,169	土地区画整理のため の補助金
	老朽ため池等整備事業負担 金	愛知県知多農林水産 事務所	4,024	老朽ため池等整備事 業のための負担金
	その他		53,519	
	計		62,712	
その他の補助金等	知多北部広域連合負担金	知多北部広域連合	673,302	広域連合(介護保険) への負担金
	知多中部広域事務組合負担 金	知多中部広域事務組 合	541,923	一部事務組合(消防) への負担金
	療養給付費負担金	愛知県後期高齢者医 療広域連合	517,000	広域連合(後期高齢者 医療)への負担金
	東部知多衛生組合負担金	東部知多衛生組合	490,547	一部事務組合(ごみ、 し尿処理)への負担金
	知北平和公園組合負担金	知北平和公園組合	30,187	一部事務組合(斎場) への負担金
	その他		1,062,572	
	計		3,315,531	
合計			3,378,244	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位: 千円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	町税		9,000,313
		地方消費税交付金		1,170,100
		寄附金		312,660
		地方交付税		1,219,526
		その他		582,520
		小計		12,285,119
	国県等補助金	資本的 補助金	国庫支出金	407,174
			都道府県等支出金	25,484
			計	432,658
		経常的 補助金	国庫支出金	2,076,003
			都道府県等支出金	1,150,670
			計	3,226,674
		小計		3,659,332
	合計			15,944,451

(2)財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	14,970,572	3,299,081	0	10,022,802	1,648,689
有形固定資産等の増加	1,228,564	360,251	266,200	602,113	0
貸付金・基金等の増加	1,240,132	0	0	1,223,749	16,383
その他	0	0	0	0	0
合計	17,439,268	3,659,332	266,200	11,848,664	1,665,072

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位: 千円)

種類	本年度末残高
現金	580
要求払預金	468,696
合計	469,276

一般会計等財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券

市場価格のないもの……………取得原価

② 出資金

市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 10 年～50 年

工作物 10 年～60 年

物品 3 年～20 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。）

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース契約の対象となる資産一単位あたりのリース料が 50 万円未満の取引、リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース料総額が 300 万円以下のリース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース契約の対象となる資産一単位あたりのリース料が 50 万円未満の取引、リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース料総額が 300 万円以下のリース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

2 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の作成範囲は次のとおりです。

一般会計

土地取得特別会計

② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 ー%

連結実質赤字比率 ー%

実質公債費比率 0.3%

将来負担比率 ー%

⑤ 繰越事業に係る将来の支出予定額 337,516 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

普通財産のうち貸付しているもの及び活用が図られていない公共資産

イ 内訳

事業用資産 557,251 千円

土地 557,251 千円

令和 6 年 3 月 31 日時点における固定資産台帳簿価を記載しています。

② 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模 11,098,187 千円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 1,335,685 千円

将来負担額 13,949,599 千円

充当可能基金額 7,528,767 千円

特定財源見込額 3,085,020 千円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 9,802,935 千円

③ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 0 円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

（４） 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 804,055 千円

② 既存の決算情報との関連性

（単位：千円）

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書（一般会計）	18,103,995	17,606,391
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	49	49
前年度繰越金	△461,375	
剰余金基金積立		280,000
資金収支計算書	17,642,669	17,886,440

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の
内訳

資金収支計算書

業務活動収支	1,759,527 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	360,251 千円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	482,603 千円
減価償却費	△1,240,486 千円
賞与等引当金繰入額	△259,826 千円
退職手当引当金繰入額	△138,161 千円
徴収不能引当金繰入額	△8,638 千円
資産除売却損	△1,578 千円
資産除売却益	20,187 千円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>973,879 千円</u>